令和6年度一般会計決算の概

間財政課 ☎049-257-5163

010

財政健全化の状況

■ 本市独自基準(財政運営判断指標) 「富士見市健全な財政運営に関する条例」に基づき算出

財政運営判断指標	令和5年度 決算実績	令和6年度 決算実績	目標値
財政力指数 (※1)	0.784	0.781	0.800以上
経常収支比率 (※2)	93.9%	94.7%	98.0%以下
財政調整基金比率 (※3)	21.7%	19.3%	15.0%以上
地方債残高比率 (※4)	107%	102%	120%以下
債務償還可能年限 (※5)	4.4年	4.4年	6.0年以下

- (※1)財政基盤の強さ。指数が大きいほど財政力が強い。 (※2)財政構造の弾力性。比率が低いほど弾力性が高い。
- (※3)標準的な1年間の収入(標準財政規模)に対する財政 調整基金残高の割合。比率が高いほど貯金が大きい。
- (※4)標準財政規模に対する地方債残高の割合。比率が低 いほど残高が小さい。
- (※5)負債総額が返済可能な規模になっているかを表す。 年数が小さいほど負債が小さい。

■ **国基準(健全化判断比率)** 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出

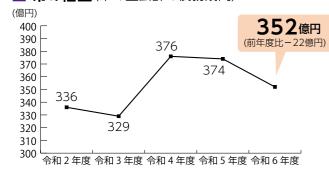
全ての指標で健全な数値を維持しています。

健全化判断比率	令和6年度 決算実績	早期健全化 基準値
実質赤字比率(※1)	_	12.22%以下
連結実質赤字比率(※2)	_	17.22%以下
実質公債費比率(※3)	3.3%	25.0%以下
将来負担比率(※4)	ı	350.0%以下

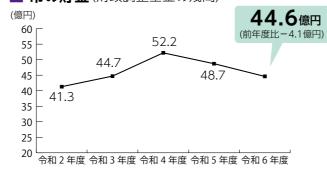
- (※1)標準財政規模に対する一般会計等(一般会計、鶴瀬駅西口土地 区画整理事業特別会計、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会 計)の実質赤字額の割合。赤字ではない場合は「-」と表記。
- (※2)標準財政規模に対する市の全ての会計の実質赤字額の割合。 赤字ではない場合は「一」と表記。
- (※3)標準財政規模に対する一般会計等で負担する借入金の償還金 等の割合。比率が小さいほど負債が小さい。
- (※4)標準財政規模に対する一般会計等で将来負担する負債の割合。 充当可能財源が将来負担額を上回る場合は「一」と表記。

借金と貯金の状況

■ 市の借金(市の全会計の債務残高)



■ 市の貯金(財政調整基金の残高)



令和6年度に取り組んだ主な事業

令和6年度は、市のまちづくりの基本的な指針である第6次基本構想・第1期基本計画の4年目となる年でした。限られた 財源を有効活用するとともに、さらなる成長に向けて歩みを進め、11万人超の市民が「誰もが自分らしく、充実した日々を 送ること」の実現に向け、市民生活の「安心と安全」を守る取り組みや地域が活性化する取り組みなどを実施しました。

◆第6次基本構想・第1期基本計画に基づく取り組み

- 新庁舎整備の推進 8億2,062万円
- 運動用トレーニング教材の購入 148万円
- 学校図書館の蔵書の充実 1,562万円

◆市民生活の「安心と安全」を守る取り組み

- 中央防災センターの整備 3億2,434万円
- 福祉避難所の開設訓練の実施 21万円
- 小学校体育館空調設備の整備 1億8.718万円

◆地域が活性化する取り組み

- 旧富士見ガーデンビーチの解体工事 1億6,657万円
- 水子貝塚公園開園30周年イベントの実施 120万円
- プレミアム付き電子 商品券の発行 1億6,135万円

富士見市プレミアム付電子 商品券「ふわっぴーPay」▶



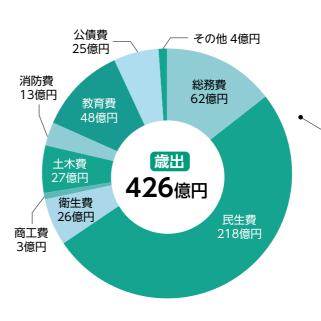
令和6年度 歳入o歳出

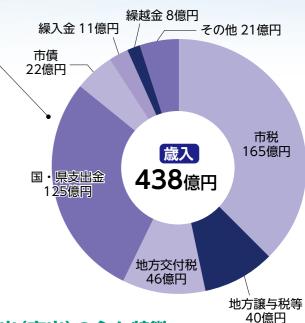
歳入(収入)は前年度と比べて28億6.649万9.369円増の437億7.186万8.181円、歳出 (支出)は前年度と比べて28億7,208万2,754円増の425億7,616万2,434円となりました。 翌年度に繰り越す財源を除いた実質収支は、9億7,168万915円となりました。

歳入(収入)の主な特徴

市民1人当たりの市税負担 144.986円(前年度比+72円)

- 地方譲与税等は、定額減税に伴う個人市民税減税分の補填 として交付された地方特例交付金などの増により、前年度 に比べ8.4億円の増
- その他は、諸収入のデジタル基盤改革支援交付金などの増 により、前年度に比べ5.6億円の増





歳出(支出)の主な特徴

市民1人当たりに使われたお金 375,269円(前年度比+24,944円)

- 総務費は、中央防災センター用地購入費や旧富士見ガーデ ンビーチ解体費の皆増などにより、前年度に比べ14.5億円
- 民生費は、管内施設型・地域型保育給付費や障害介護給付 費の増などにより、前年度に比べ15.7億円の増

※市民1人当たりの金額は、決算額を3月末現在の人口で除して求めたものです。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみち

地方消費税交付金のうち社会保障財源化 分の14億7,821万3千円は、次の経費に使 用しました。

- 社会福祉関係(子育て、高齢者福祉など)
- 社会保険関係(国民健康保険、介護保険など)

8億6,653万7千円

• 保健衛生関係(疾病予防、医療体制確保など)

5億1.785万2千円

9,382万4千円

◆将来を見据えたまちづくりにつながる取り組み

- シティゾーンの整備 2,663万円
- 市民緑地「諏訪の森」、「谷津 の森」の整備 1億139万円



◆多様性を尊重し誰もがいきいきとした生活を送るこ とができる取り組み

- 姉妹都市シャバツ市とのオンライン交流の実施 3万円
- eスポーツの導入 125万円
- 訪問型レスパイトケア事業の拡充 51万円
- 手話狂言ワークショップの実施 41万円
- こども医療費の支給対象の拡充 5億954万円

◆DX (デジタル・トランスフォーメーション) 計画に 基づく取り組み

- Web□座振替受付サービスの導入 1,096万円
- 粗大ごみ受付システムの導入 286万円
- 公共施設予約システムの更新 639万円

◆物価高騰対策への取り組み

- 定額減税に伴う補足給付金や住 民税非課税世帯などへの給付金 の支給 14億8,294万円
- 学校給食費の値上げ相当分への 支援 2.691万円



広報富士見 2025.12 2